

(*Family Policy in EEC-Countries*) を出版し、その後、年次報告書を編集するとともに1994年には国際家族年にちなんでそれまでのネットワークの活動を総括した『EU 諸国における家族政策の変動』(*Changing Family Policies in Member States of the European Union*) を編集・執筆した。

今回は日本のエンゼル・プランに関する研究も実施しているグレンダ・ロバーツ (Glenda ROBERTS) 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) に討論者を依頼したこともあり、参加者が非常に多く、理論面から実証面までの議論も盛り上がった。(小島 宏記)

## 特別講演会 (ドルブリッツ博士)

2002年3月19日(火)午後2時~4時に当研究所でドイツ連邦人口研究所(BiB) 研究部長のユルゲン・ドルブリッツ (Jürgen Dorbritz) 博士が「ドイツにおける居住形態——複合化か二極化か: 社会制度としての『家族』の変化」("Living Arrangements in Germany--Pluralisation or Polarisation? The Change of Social Institution, 'Family'") と題された特別講演を行った。同博士は人口学とともに家族社会学を専攻し、家族出生力調査 (Family and Fertility Survey) や第2回人口政策受容度調査 (Ppopulation Policy Acceptance Survey) といった国際比較調査プロジェクトに従事してきた。今回の講演はそのような実証的データに基づいてドイツの家族・世帯変動を国際比較のなかで位置づけようとする試みの紹介であった。

今回は英仏語で日本の少子化に関する著書も書いているミュリエル・ジョリベ (Muriel JOLIVET) 上智大学外国語学部教授) に討論者を依頼したこともあり、参加者が非常に多く、仏独比較を超えた議論も盛り上がった。(小島 宏記)

## 国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化: フィリピン、タイ、ベトナムにおける2都市サンプル調査の成果」

この国際ワークショップは、平成11年~13年度地球環境研究総合推進費「アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」の最終年度における研究成果発表会として、2002年3月25日、本研究所で開催された。前半は阿藤所長の挨拶に続き、日本側の研究者による3本の報告がなされた。後半はフィリピン、タイ、ベトナムのカウンターパートそれぞれによる3本の報告とディスカッションが行われた。前半はプロジェクトの概括的な報告(小島)に続き、タイにおける出生・死亡・移動及び環境要因の関連とその地域差に関する報告(高橋, 中川), そして本プロジェクトで得られたタイとフィリピンのデータを用いた、移動者と非移動者の行動パターンと交通手段に関する実証分析結果が報告された(阿部)。後半はマニラへの移動と生活満足度との関連について行った分析結果の報告(Ogena), バンコクとハジャイにおける2都市調査の結果(Limanonda), そしてハノイとホーチミンにおける2都市調査の結果が報告された(Dang)。プログラムは以下の通りである。

Opening Remarks

Makoto ATOH (National Institute of Population and Social Security Research)

Part 1:

"Overview of the Research Project, "Sustainable Urbanization and Human and Environmental Security in Asia"